



## すみずみ子育てサポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]	関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 近年、核家族や都市化の進展により、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下し、地域の中で子育ての手助けを求めにくく、家庭での育児に伴う経済的または精神的な負担が増しており、保護者の就職活動や疾病などの際に既存の子育て支援制度では補いきれない支援システムへの要望が強い。						[問題・課題を表す客観的データ] R5 県子育てニーズ調査 ・理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由(複数回答) ⇒「精神的・肉体的負担が大きい」 40.5%						
[事業目的] 近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細やかなニーズに柔軟に対応する。												
[事業内容] ①以下のサポートに対して補助 実施主体：市町 対象経費：一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、生活支援(食事づくりや買い物、洗濯等)に要する経費 (1) 対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要 (2) 利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者(ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブを利用できない児童が対象、就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外) および第1子を出産予定の妊婦 (3) 補助対象時間 一施設、児童一人あたり月70時間以内、ただし、妊婦家庭は月35時間以内 (4) 補助基準額 (ア) 送迎、生活支援、施設型一時預かり 利用料金：650円/時間(算出根拠：1,000円/時間(サービスに要する経費) - 350円/時間(利用者負担) = 650円/時間) ただし、以下の場合は1,000円/時間 第2子以降就学前児童を持つ世帯、生後1か月未満の第1子を対象とする生活支援、就学前までの多胎児の第1子を持つ世帯 (イ) 居宅訪問型一時預かり 利用料金：1,500円/時間(算出根拠：2,000円/時間(サービスに要する経費) - 500円/時間(利用者負担) = 1,500円/時間) (ウ) 保険料：400円/人 ②研修会の開催 派遣型で一時保育を行う事業所の保育従事者資質向上のために、研修会を年に1回開催(研修内容：言葉の発達とコミュニケーションについてなど) ③広報の実施 SNSで20代~40代の子育て世帯に向けて事業の周知を実施												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と県で1/2ずつ補助					他県の状況	本県独自施策					

## すみずみ子育てサポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	100,297	39,481			60,816	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			117,219	95,707	75,412	69,314	100,297	1時間当たりの補助基準額を700円から1,000円に増額。 併せて補助額を第1子650円、第2子以降1,000円に増額。 居宅訪問型一時預かりを別メニューとし、1時間当たりの補助基準額を2,000円、補助額を1,500円に設定。				
2月現計予算額の推移			56,989	63,956	63,346	64,836						
決算額の推移			42,043	41,721	58,397							
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度から全額(700円)補助の対象を、第3子以降の3歳未満児から、第3子以降就学前児童をもつ世帯における第3子以降就学前児童の人数分(出生順位に関係なく)に拡大したことによる増</li> <li>・28年度から、対象を第1子を出産予定の妊婦にまで拡大。また、生後1か月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援を全額補助にしたことによる増</li> <li>・令和2年度から、対象を第2子以降就学前児童に拡大</li> <li>・令和3年度から、対象を就学前までの多胎児の第1子を追加</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	一時預かりの平均利用回数	(目標)	-	-	-	-	(5.8)	(5.8)	(6.5)	福井県こども・子育て応援計画におけるKPI項目の一つ。 ※保育園等や放課後児童クラブを除く対象のこども一人当たり利用回数		
		実績	-	-	5.2							
活動指標	実施個所数	(目標)	(55)	(56)	(57)	(59)	(60)	(60)	(80)	実施個所数増により安定したサービスの供給を図る。		
		実績	51	57	61	79						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
きめ細やかな子育て支援に対応した。 年々無償化対象者を拡充し安心して使うことができる制度としており、合計特殊出生率は全国でも高い水準を維持 (R5年度速報値 合計特殊出生率1.46、全国6位 ※全国平均1.20)				・事業者の経営安定化のため、人件費上昇等を踏まえた利用料に引き上げるとともに、現在の利用者負担額を維持できるよう補助額を増額改定 ・居宅訪問型一時預かりについて、利用料と補助額の乖離が大きいため、他サービスと別メニュー化して個別に利用料および補助額を設定				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 病児保育・一時預かり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 多子世帯にかかる経済的負担が、少子化の一因となっており、少子化対策として子育てのしやすい環境整備には、経済的負担の軽減が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 一時預かりについて、第2子以降が、全体の6割を占める								
[事業目的] 病児保育、一時預かりを利用する際にかかる利用料について、第2子以降の未就学児・多胎児の利用料を無料化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。														
[事業内容] ○病児保育事業 補助基準額 2,000円/日、1,000円/半日 補助対象軽費 病院・保育所等が実施する病児保育事業を第2子以降の未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2  ○一時預かり事業 補助基準額 2,000円/日、1,000円/半日 補助対象軽費 保育所等が実施する一時預かり事業を第2子以降未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2														
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども・子育て支援交付金事業 (役割分担)  子ども・子育て支援交付金 運営費補助 ふく育応援プロジェクト 利用料補助						
市町との連携状況	市町1/2、県1/2					他県の状況		本県独自施策						

## 病児保育・一時預かり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	市町					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数	
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		6 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	26,600				26,600							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	10,999	18,588	16,207	20,230	26,600	市町の所要額増による増 R7増額理由 一時預かり事業：希望園に入れないこどもによる利用増 病児保育事業：施設の定員増、感染症の流行						
2月現計予算額の推移	10,555	17,740	22,808	24,832								
決算額の推移	5,604	11,193	19,111									
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の聞き取りによる増減</li> <li>・令和4年度：R4年9月より、福井市・敦賀市・大野市・勝山市・鯖江市・越前市・坂井市・越前町・美浜町の9市町が拡充したことによる増</li> <li>・令和6年度：R5年5月コロナ感染症の5類感染症移行により、施設利用者が戻ってきたことに伴う増</li> </ul>											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	一時預かりの平均利用回数	(目標) -	-	-	-	(5.8)	(5.8)	(6.5)	福井県こども・子育て応援計画におけるKPI項目の一つ。 ※保育園等や放課後児童クラブを除く対象のこども一人当たり利用回数			
		実績	-	5.2								
活動指標	対象延べ人数	(目標) (10,000)	(10,000)	(14,000)	(14,000)	(16,000)	(14,000)	(19,000)	第2子以降の病児保育・一時預かり事業の延利用人数			
		実績	6,461	13,539	14,839							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和5年度 子だくさんプロジェクト・多胎児サポート対象児童数 ・病児保育……3,791人 (4年度：3,303人) ・一時預かり…11,048人 (4年度：10,236人) 令和6年度の実績は令和7年3月末に確定予定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2、10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	〔 福井県こども・子育て応援計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 出生率向上のため、子育て世帯の「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」の軽減が必要						[問題・課題を表す客観的データ] R4 県民子育てに関するニーズ調査 ・理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 (複数回答) ⇒「子育てにお金がかかる」76.9%						
[事業目的] 理想の子どもは3人だが実際は2人という主な理由は「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」であり、中でも子どもが2人の世帯の負担感が大きくなっているため、子育ての負担が大きい低年齢児の家庭での子育てを支援することにより、2人目、3人目の出産につなげていく。												
[事業内容] 第2子以降の0～2歳児について、保育所等を利用せず在宅で育児する世帯へ月額1万円の育児手当を支給 ・実施主体：市町 ・実施時期：令和2年9月～ ・補助率：年収360万円未満の対象世帯：県1/2、市町1/2 年収360万円以上の対象世帯：県10/10 (令和6年9月～拡充) ・支給期間：生後2か月～子が満3歳未満 ・支給対象：0～満3歳児を家庭で育てる世帯 ・第2子以降の児童であること ・保育所等に入所させていないこと ・育児休業給付金を受給していないこと												
[受益者] 県内の未就学児						[想定される受益者数] 約700人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて補助することにより協働して事業を実施する。					他県の状況	3県で類似の事業を実施 (鳥取県、和歌山県、岩手県)					

## ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	市町					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2、10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	79,380			(入) 50,000	29,380	地域振興基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		37,380	30,000	10,080	96,220	79,380	必要額の精査による減						
2月現計予算額の推移		6,630	6,075	5,785	22,640								
決算額の推移		5,070	5,140	5,090									
前年度までの 主な増減理由	令和4、5年度：利用実績に基づく減 令和6年度：所得制限撤廃による必要額の増												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.57	1.50	1.50	1.46	(17)	(17)	(17)	(17)	福井県長期ビジョンKPI			
活動指標	実施市町数 (目標) 実績	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17)	(17)	(17)	県内17市町				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果指標は1.46で全国上位（8位）を維持した。</li> <li>・ 活動指標は17市町で実施しており目標を達成した。</li> </ul>								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	16,840		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# 「ふく育」ブランド定着事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]					関連する県の計画等	〔 福井県こども・子育て応援計画 〕												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の充実した子育て環境・子育て政策が認知されていない</li> <li>・子育て前の世代を中心に「子育ては大変」というネガティブなイメージが先行し、結婚・出産に対する動機づけを低減させている</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>○結婚・子育てに関するニーズ調査 (県実施) 「子育ては大変」というネガティブなイメージが先行</li> <li>○福井県こども子育て意識調査 (県実施) 県が独自に実施する14の子育て支援策について、認知度が5割を超えていたのは3施策のみ</li> </ul>													
[事業目的]																			
<p>県が行った結婚・子育てに関するニーズ調査によると、「子育ては大変」というネガティブなイメージが先行しており、子育てに対する県民や県内企業の意識改革が必要である。そこで、若者・子育て世帯に対し、本県の充実した子育て環境や子育て施策等を様々な手法でPRすることで子育てに対するポジティブなイメージの醸成を図る。</p>																			
[事業内容]																			
<p>(1) 福井県子育て意識調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の子育て政策の効果検証および効果的な新政策の立案に活かすため、子育てに関する意識調査を実施</li> <li>・調査結果について、研究者による分析を実施</li> </ul> <p>(2) 「ふく育県」PRの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビCMやSNS広告等を実施</li> <li>・子育て応援イベントを実施</li> </ul> <p>(3) 児童科学館あり方検討委員会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふく育県」のシンボルとしての福井県児童科学館の今後のあり方を検討するため、有識者会議を設置</li> </ul>																			
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 「ふく育県」PRキャンペーン事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子育てバックアップキャンペーン事業 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 男性育休促進企業奨励金事業 (役割分担)  これまで当事業で実施していた定時退社・育休取得キャンペーンについて、男性育休促進企業奨励金とあわせて実施する。												
市町との連携状況						他県の状況													

# 「ふく育」ブランド定着事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金		経過年数		
補助率	—								□ その他		4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	33,514				33,514								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		207,707	113,061	89,788	33,514	事業内容の見直しによる減額 (定時退社育休取得キャンペーンを男性育休取得奨励金事業に統合)							
2月現計予算額の推移		207,707	113,061	89,788									
決算額の推移		207,707	103,563										
前年度までの主な増減理由	令和5、6年度：事業内容の見直しによる減額												
[成果指標等の推移]													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「ふく育県」の認知度 (目標)	-	-	-	-	-	-	「ふく育県」の認知度 (R5,6は東京圏、大阪圏、名古屋圏)					
	実績	15.5%	11.0%										
活動指標	県外テレビCM出稿量 (目標)	(1,800)	(1,200)	(1,000)				GRP (累積視聴率)					
	実績	1,800	1,200	1,000									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R5年度の「ふく育県」の認知度はR4年度と比較すると微減したが、広報の実施前後では2.8%増加し、特に名古屋圏が大きくアップした。</li> <li>・ R6年度の実績はR7年4月に確定予定</li> <li>・ 県内外で「ふく育県」の施策・子育て環境を訴求できた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふく育県の施策の認知度向上や子育てに対するポジティブなイメージ醸成のため県内PRは引き続き実施</li> <li>・ 県外への広報はこれまでの素材を活用し、移住定住PRのなかで実施</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	56,274		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# 「ふく育」 応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	[ 福井県こども・子育て応援計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  子育て世代が抱える子育てへの負担感の軽減						[問題・課題を表す客観的データ]  子育てに関して負担に感じる事【R6 子育てニーズ調査】 ・仕事と子育ての両立が難しい 41.0% ・子育てによる身体の疲れが大きい 39.8% ・自分の自由時間がない 37.0%						
[事業目的]  子育て世帯や妊婦を応援する企業・店舗等を「ふく育」応援団として募集し、子育て世帯等に優待サービスを行うパスポート事業を実施するとともに、子育て応援サイト「ふく育」において最新の子育て情報を一元化して情報発信することにより、妊娠・出産・子育てを社会全体で応援する機運を醸成し、子育て世帯等がお得感や安心感を持ちながら楽しく子育てできる環境を整える。												
[事業内容] (1) 「ふく育」応援団による子育て応援の推進 ①ふく育パスポート事業の実施 ・「ふく育」応援団参加店による子育て世帯等への優待サービス、外出応援サポートを実施 ・子育て応援サイト「ふく育」により、応援団の参加登録、パスポートの利用登録・発行を行うとともに、応援団参加店の最新のサービス内容等について情報発信 ②「ふく育」応援団魅力アップ事業の実施 (R4～) ・5月を「ふく育」応援推進月間と定め、スタンプラリー、応援団人気投票など実施 ・事業の定着化のため、ふく育と地域の商業施設・商店街等とのタイアップ事業を展開 (連携協定の一環で福井新聞社が実施) ③企業が従業員の子育てを応援する機運醸成 ・従業員の子育てを応援する「ふく育」応援団 (従業員応援型) についてサイト上等で取組みを紹介  (2) 県子育て応援サイト「ふく育」の運営管理、子育て支援情報等の発信 ・応援団の参加登録およびパスポートの利用登録・発行、応援団に関する情報や妊娠・出産・子育てに関する情報を一元的に発信するポータルサイトを運営管理  (3) 「ふく育」サイトの改修およびふくアプリとの連携												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名 「ママ・ファースト運動」推進事業 (実績) ・協賛店舗による割引・優待サービスの実施 (子ども3人以上世帯が対象) 協賛店舗数 729箇所 ・キッズスペース等の普及・促進 まちなかキッズルーム 392箇所					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・市町の妊娠届や出生届の窓口で、住民に周知 (チラシ配布)					他県の状況		全都道府県で「子育て支援パスポート事業」を実施 (内閣府)				

## 「ふく育」応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	委託								□ 補助金				
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,498	13,298			7,200	地域少子化対策重点推進交付金（こども家庭庁）							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		19,690	416,326	15,339	13,916	20,498	・ふくアプリとの連携による増						
2月現計予算額の推移		233,477	383,461	261,889	13,916								
決算額の推移		232,121	257,661	210,827									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度：ふく育割の実施による増</li> <li>・令和5年度：ふく育ポイント配布事業による増</li> </ul>												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ふく育パスポートの利用満足度（どちらかといえば満足している） (目標) 実績				(55.0%) 55.0%	(60.0%)	(70.0%)	(75.0%)	令和7～11年度までに年間3～4%の満足度上昇を見込む				
活動指標	パスポート会員数（人） (目標) 実績	39,988	(60,000) 61,641	(61,000) 61,606	(65,000) 65,000	(66,000)	(66,000)	(132,000)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふく育パスポートの満足度については、R6からアンケートによる測定を開始。毎年継続して実施予定。R6は成果目標を達成。</li> <li>・活動指標であるパスポート会員数は、順調に増加（R6末の実績はR7.1末時点の数値を基に、見込みで記載）</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・応援団、会員、双方にとって魅力ある事業となるよう、魅力アップ事業を継続実施。</li> <li>・サイトに掲載する子育て情報の充実を図り、パスポート会員のさらなる増加を目指す。</li> </ul>				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# こどもの遊び場整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	〔 福井県こども・子育て応援計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 夏期は暑く、冬期は天気が悪い本県において、季節や天候にかかわらず遊びに行ける全天候型の遊び場が少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] ○R6福井県こども・子育てニーズ調査 子育てに関して行政に充実してほしい施策（子育て環境づくり他）「子どもの遊び場の整備」49.7%						
[事業目的] 天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援する。												
[事業内容] 県内において、全天候型の遊び場を新設、機能向上のための改修、または拡充する際の整備費を補助 ○実施主体 : 市町 ○実施要件 : ①不特定多数の者が利用できる遊び場であること ②無料で利用できること（維持管理費の徴収は可） ③原則として土日を含んだ週3日以上開設すること ④子どもたちが安全安心に遊ぶことができる施設であること ○補助対象経費：整備費（備品購入費（遊具等）、委託料（設計等）、工事費等） ○補助上限額：1市町あたり上限100,000千円 ○補助率：10/10 ○事業期間：令和4年度～令和8年度												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	こどもの遊び場整備を希望する市町へ補助					他県の状況	2県（福島県、高知県）で類似の事業を実施					

## こどもの遊び場整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	市町					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	695,243		665,000		30,243	こども子育て支援債442,000千円、行政改革推進債68,000千円、一般補助施設整備等事業債155,000千円							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		13,334	300,000	300,000	370,521	695,243	市町の補助金利用見込みの増						
2月現計予算額の推移		13,334	8,624	213,245	186,145								
決算額の推移		4,806	7,755	108,250									
前年度までの 主な増減理由	令和4年度：補助率を10/10（上限100,000千円）に変更												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	こどもの遊び場整備箇所数 (累計)	(目標) 2	(目標) 2	(目標) 3	(目標) 4	(目標) 5	(目標) 8	(目標) 17	各市町1箇所ずつの整備を目標とした。				
	実績	2	2	3	4								
活動指標	こどもの遊び場整備補助市 町数	(目標) 2	(目標) 1	(目標) 4	(目標) 6			(17)	相手方の申請に応じて補助を行うため、各年度の活動目標の設定になじまない。				
	実績	2	1	4	6								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・6市町に交付決定済</li> <li>・他市町においては整備内容を検討中</li> <li>・予算化していない市町においても、具体的な遊び場の整備計画が進んでおり、今後の事業化に向けた検討が進んでいる。</li> <li>・令和6年度は新たに1か所の整備が完了し、成果目標を達成した。</li> </ul>				12市町分の予算を計上し、全市町における全天候型遊び場整備を促進 現在検討中の市町に対し、補助金の積極的な活用を依頼し、早期整備を促進				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 「ふく育サービス」利用支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]	関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 「ふく育さん」や「ふく育タクシー」などの子育てサービスを利用する場合、利用の窓口がサービス毎に異なるため、子育て世帯は、預かり等の希望に対応可能な人材を自ら探す負担がある。また、核家族化が進展し移住者が増加する中、地域で子育て世帯を支える環境整備を一層進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県内のベビーシッター事業者: 7事業者 ・妊娠～子育て期において約3割がタクシーの利用を検討したものの半数は未利用						
[事業目的] 子育て世帯をサポートするふく育サービス（「ふく育さん」と「ふく育タクシー」）の一層の利便性向上とサービスの普及を図るとともに、産後間もない新生児世帯やひとり親・多胎児世帯など、育児負担が大きい世帯を対象とした利用支援を実施する。												
[事業内容] (1) ふく育サービスプラットフォーム（一元的な申込窓口体制）の運営 (2) 育児負担が大きい世帯等を対象としたふく育サービスの利用支援 ①産後間もない新生児世帯に対する共通利用券の配付 ②希望するひとり親世帯、多胎児・医療的ケア児等のある世帯に対する共通利用券の配付 ③国のベビーシッター割引券の県内企業への導入促進 (3) 地域子育て支援の体制づくり (4) 「ふく育さん」の事業運営 (5) 「ふく育タクシー」の運行支援												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「ふく育さん」・「ふく育タクシー」事業 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・すみずみ子育てサポート事業にて「ふく育さん」の利用料を県と市町で支援（県1/2、市町1/2） ・新生児世帯に対し、市町を通じて共通利用券を配付 ・ひとり親・多胎児世帯等への共通利用券配付にあたり市町を通じた制度周知・広報を実施					他県の状況	ふく育タクシーの類似事業を佐賀県、熊本県で実施					

## 「ふく育サービス」利用支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	委託、直営								□ 補助金			
補助率	—								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	89,909				89,909							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				12,522	79,659	89,909	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R6年度からの継続事業は予算の合理化、効率化を図り縮減</li> <li>・ 新生児世帯、ひとり親・多胎児世帯等への共通利用券配付に伴う増額</li> </ul>					
2月現計予算額の推移				12,522	79,659							
決算額の推移				10,053								
前年度までの 主な増減理由	令和6年度：「ふく育タクシー」事業および放課後活動等サポート事業の統合による増 モニタリング事業および子育て世帯とサービスをマッチングするプラットフォーム構築による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「ふく育さん」、 「ふく育タクシー」 の延べ利用件数			(1,500) 279	(1,500)	(2,400)	(2,400)	(2,400)	ふく育さん…1,200件 ふく育タクシー…1,200件			
活動指標	「ふく育さん」、 「ふく育タクシー」 の対応可能市町 数			(17) 17	(17)	(17)	(17)	(17)	県内17市町			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年度の成果指標は279件で未達となった。制度の周知不足等が要因と考えられる。令和6年度の成果指標は令和7年3月末に確定予定。</li> <li>・ 活動指標は17市町で実施しており目標を達成した。</li> </ul>				産後間もない新生児世帯やひとり親・多胎児世帯など、育児負担が大きい世帯を対象にふく育サービスの利用支援を拡充し、きめ細かな子育てサポート体制を強化				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# 男性育休促進企業奨励金事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]					
【解決すべき問題・課題】						【問題・課題を表す客観的データ】						
県内男性の育児休業取得率は31.4% (R5年度) であり、国や本県が目指す50% (R7年度) を達成するためには、より強力に育児休業の取得を促進していくことが必要である。また、本県は取得期間も短期間の傾向が強く (取得者の約50%が2週間未満)、男性の家事育児参加の障壁となっている。						R5年度の男性の育児休業取得率 県内：31.4% (前年度20.3%) 【福井県勤労者就業環境調査】 全国：30.1% (前年度17.1%) 【厚生労働省 雇用均等基本調査】						
【事業目的】												
企業において、男性の育児休業取得率の向上および取得期間の長期化を促進し、男性が育児休業を取得しやすい環境整備を進めることで、男性の家事育児時間の増加および家庭における女性の負担軽減を図る。												
【事業内容】												
<p>(1) 男性従業員が連続5日以上または通算15日以上の育児休業を取得した県内企業に対し、下記要件ごとの実施状況に応じ1社あたり最大600万円の奨励金を支給</p> <p>①育休スタート奨励金 要件：企業で初めて男性従業員が連続5日以上の育児休業を取得した場合に支給 支給額：300千円※1社1回限り、過去2年間、取得実績がない企業に限る。</p> <p>②育休応援奨励金 要件：育児休業取得日数に応じて支給 支給額：10万円/15日 【代替人員確保加算】支給額：3万円/15日 (上司加算の場合、6万円/15日)</p> <p>③同僚への応援手当奨励金 要件：育休取得者の同所属の従業員に対して手当等を支給した場合 支給額：最大5万円/15日</p> <p>④育休取得者への手当奨励金 要件：育休取得者に対して独自の手当等を支給した場合 支給額：最大5万円/15日</p> <p>⑤長期の育休取得奨励金 要件：通算90日の育児休業を取得した場合に支給 支給額：300千円</p> <p>・子が3歳以降に6か月以上の育児短時間勤務を取得した場合に支給 (育児短時間勤務環境整備奨励金) 対象企業：県内に本社を置く100人未満の企業 金額：200千円/社 (1企業1限り) ・就業規則等に不妊治療のための休暇制度を規定し、従業員が取得した場合に支給 (不妊治療休暇取得奨励金) 対象企業：県内に本社を有する企業 金額：5千円/半日、10千円/日 (1企業あたり上限100千円)</p> <p>(2) 社労士による企業への巡回相談：就業規則等の策定・改正や業務見直しをサポートし、奨励金の活用も含めた育休を取得しやすい環境整備を社労士が伴走支援 (3) 男性の育休取得・家事参加促進キャンペーン：男性の育休取得への理解を促すため、新聞広告等を活用した啓発、企業に向けた広報を実施</p>												
【受益者】 県内企業						【想定される受益者数】 250社程度						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	制度について企業等に周知					他県の状況	東京都、新潟県、富山県、愛知県、鳥取県、山口県、埼玉県、宮崎県、福島県で類似の奨励金事業を実施					

# 男性育休促進企業奨励金事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県					事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度 R5 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営							■ 補助金				
補助率	10/10							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	185,288				185,288							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					284,200	186,194	185,288	対象企業数の見直しによる減				
2月現計予算額の推移					38,148	146,436						
決算額の推移					13,789							
前年度までの主な増減理由	令和6年度：想定対象企業数の見直し											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	男性の育児休業取得率	(目標) 実績	(7.8) 12.9	(17) 20.3	(30) 31.4	(40)	(50)	(50)	(50)	長期ビジョンKPI		
活動指標	奨励金申請件数	(目標) 実績			(180) 23	(250)	(250)	(250)	(930)	(令和7年3月に実績確定)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の実績は令和7年3月末に確定予定</li> <li>・令和5年度は対象要件のハードルの高さや申請の煩雑さ等が課題となり、成果指標は未達となった。</li> <li>・男性の育児休業取得率は年々増加しており、R6年度実績は公表される次年度に評価を実施する。</li> </ul>					男性の育児・家事参加の啓発と併せた広報を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]		関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 少子化、核家族化の進展等に伴い、自分の子を持つまでは子どもが育つ過程を身近に見たことのない親が増加しているほか、都市化の進行に伴い地域社会のつながりが希薄になっているため、地域内や世代間における子育ての経験の伝達が行われにくい状況となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] R6 福井県こども・子育てニーズ調査 ・行政に"子育て環境づくり、その他の分野"でより充実してほしい施策 ⇒「地域で子育てを応援するような環境づくりの推進」33.5%						
[事業目的] 地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。												
[事業内容] (1) 子育てマイスターの募集、登録 (2) 子育てマイスターの活動支援 ○個人での相談活動に対する支援 ○市町における活用支援 ・実施主体：市町 ・対象事業：児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業 ・補助基準額：①基本額 80千円(年額) ②加算額 6千円(基準を超えてマイスターを活用した場合。1回あたりの加算額) ・補助率：1/2以内 (3) 子育てマイスターの資質向上(研修会の開催)												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業を実施した場合、かかる経費に対して県が1/2を補助する。				他県の状況	本県独自施策						

## 子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,354				1,354							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			1,339	1,254	1,292	1,306	1,354	市町補助にかかる所要額の増				
2月現計予算額の推移			1,339	1,254	1,292	1,306						
決算額の推移			1,110	1,144	1,187							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	マイスター登録者数	(目標) 実績	(400) 385	(400) 386	(400) 350	(400) 353	(400)	(400)	(400)	目標400人登録		
活動指標	マイスター活用市町数	(目標) 実績	(17) 13	(17) 13	(17) 13	(17) 13	(17)	(17)	(17)	県内17市町		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・R7年2月末現在のマイスター登録者数は353人、マイスター活用市町数は13市町で、成果指標および活動指標とも目標未達成となる見込み ・登録者数については、新規登録はあるものの、高齢による活動辞退が増えていることが要因として考えられる。				子育て相談体制を引き続き整備するため、マイスターの活動にかかる補助は継続する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 福井県子ども・子育て応援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども未来課	課長名	小田英子
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 子ども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	[ 福井県子ども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県ではR2～6までを期間とする「福井県子ども・子育て支援計画」を推進してきた。現状、地域における支え合いの力が低下傾向にあるほか、子育てや子どもを持つことに関して希望するライフコースを歩めていない人が一定数いることを踏まえ、次期計画を策定する。						[問題・課題を表す客観的データ] ・3世代同居率が年々低下 H22:17.6% → R2:11.5% ・Iターン世帯を含めた核家族世帯が増加 R1:51.4% → R6:56.3% ・20～40代の理想のこどもの数 2人:47% → 3人:37% ・20代～30代の若者の約7割は結婚意欲があるが、67.6%は交際相手がいない/28.5%は交際経験がない等					
[事業目的] 「福井県子ども・子育て支援計画」を「都道府県子ども計画」と一体のものとして改定するにあたり、次代の社会を担う全ての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会を実現する計画とするため、県民調査の結果や子どもや子育て当事者、有識者等との意見交換をふまえ、改定・進捗管理を実施する。											
[事業内容] (1) 福井県子ども・子育て応援会議の開催 委員 14名 計画期間 令和7年度～令和11年度(5年間) 協議内容 ①福井県子ども・子育て応援計画に掲げる施策の実践・推進に関すること ②子ども・子育て応援に向けた県の施策に対する意見・提言に関すること ③その他子ども・子育て応援に関すること  (2) 福井県子ども計画(冊子)の作成 令和6年度に策定している計画を計画書として取りまとめ、関係者に配布する。など											
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯					
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県子ども・子育て支援計画推進事業 (実績) 福井県子ども・子育て支援計画推進会議を開催し、計画の進捗を管理				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況		市町は子ども大綱および都道府県子ども計画を勘案して市町村子ども計画を策定することとなっている。県と市町間で適宜情報共有を実施。				他県の状況		子ども・子育て支援事業計画については法定計画のため、全自治体で策定			

## 福井県子ども・子育て応援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,803	899			904	国庫（こども政策推進事業費補助金）856千円 国庫（母子衛生費国庫補助金）43千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			523	338	338	2,122	1,803	計画策定作業了による、会議開催数の減による予算額の減				
2月現計予算額の推移			523	338	338	2,122						
決算額の推移			199	180	338							
前年度までの 主な増減理由	令和3～5年度：計画の進捗会議を開催（年2回程度） 令和6年度：「福井県子ども・子育て応援計画」策定年度のため、予算増（策定委員会の開催および、意見聴取の実施）											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	— (目標) 実績									事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない		
活動指標	推進会議開催回数 (目標) 実績		(2) 1	(2) 2	(2) 1	(4) 7	(2)	-	-			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・こども・子育て応援会議3回に加え、こども応援分科会、子育て応援分科会を各2回実施。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	319	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子							
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	10/10																	
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よるこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]											
[解決すべき問題・課題] 出生数の低下による少子化の進行						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度の出生数は72万7277人（前年度77万747人）と、昭和24年をピークに昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いている。												
[事業目的] 地域における少子化対策の推進のため、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組みを行い、若い世代が、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを図る。																		
[事業内容] 【敦賀市】 ○男性の家事・育児支援講座事業（30千円）男性の家事・育児への参画に関する講座・ワークショップを開催する。 補助額：60千円×1/2=30千円  【あわら市】 ○男女共同参画推進事業（親子の料理教室）（46千円） 男女共同参画社会の意識向上につながる料理教室を開催し、親子で料理作りを楽しみ、食育や父親同士が交流できる機会をつくる。 補助額：92千円×1/2=46千円  【越前市】 ○命のぬくもり体験学習支援事業（270千円） 中学生が「赤ちゃん抱っこ体験」や「妊婦体験」をすることにより、心の教育の一環として命の大切さについて学ぶ。（地域の赤ちゃん抱っこ隊が支援協力する事業） 補助額：540千円×1/2=270千円  【坂井市】 ○赤ちゃん抱っこ体験学習事業（412千円） 親子（乳児及びその保護者）と中学生との交流、乳幼児と直接ふれあう体験をする。 補助額：550千円×3/4=412千円  ○「わたしがイキル塾（仮称）」事業（300千円） 高校生を対象としたライフプランセミナーを開催し、ライフデザイン設計のきっかけをつくる。 補助額：400千円×3/4=300千円  ○男性の家事・育児参画促進事業（533千円） 父親が子どもと一緒に参加する料理教室を開催し、男性の家事・育児参画のきっかけをつくる。 補助額：800千円×2/3=533千円																		
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	子育て支援に関する事業を4市（敦賀市、越前市、坂井市、あわら市）で実施					他県の状況	全都道府県の各市町において実施											

## 地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,591	1,591				地域少子化対策重点推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		666	676	2,324	1,360	1,591	子育て支援に関する事業 R6年(3市)→R7年(4市)による増					
2月現計予算額の推移		636	541	2,324	1,360							
決算額の推移		581	511	632								
前年度までの 主な増減理由	実施市町数の増減等による 令和3年度：2市 令和4年度：2市 令和5年度：5市 令和6年度：3市											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、県では算出が困難であるため、成果指標は設けない。			
活動指標	実施市町数 (目標) 実績	2	2	3	3	4						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R6年度は3市町が事業を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## こども・子育て伴走応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	〔 福井県こども・子育て応援計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 社会全体でこども・若者や子育て世代を応援する機運の高まりが限定的になっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 「子育て環境づくり分野」で行政に求めること (R6こども・子育てニーズ調査) 地域で子育てを応援するような環境づくりの推進: 33.5% (保護者)						
[事業目的] 困難な状況に置かれたこども・若者や子育て世代に寄り添った様々な主体の活動を応援することで、新たに策定した「福井県こども・子育て応援計画」で掲げる「社会全体で子育てを応援する」地域づくりを推進する。												
[事業内容] ○こども・子育てに関する自主活動に取り組む団体等への応援金の創設 〔こどもチャレンジ応援枠〕 内容 こども目線の自主的な挑戦を応援 交付額 (上限) 100千円/件 募集件数 5件 〔団体活動応援枠〕 内容 こども・若者や子育て世代への伴走活動 (こども・子育てへの同じ悩みを抱える当事者団体の自主活動も含む) を応援 交付額 (上限) 500千円/件 募集件数 5件												
[受益者] 県内のこども・若者、子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## こども・子育て伴走応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	3,030	1,515			1,515	新しい地方経済・生活環境創生交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						3,030										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								算出困難であるため成果指標は設けない							
活動指標	(目標) 実績					(10)	(50)		こどもチャレンジ応援枠5件、団体活動応援枠5件							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 将来の妊娠のための健康管理を促す取組（プレコンセプションケア）推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] ・年齢が上がるにつれ、流産のリスクが高まるため、早期から結婚・出産等将来のライフプランについて考えることが重要。 ・年齢以外にも、感染症、やせ・肥満、食生活等、流産や児の健康状態に影響する要因がある。また、自分の健康や生活習慣への意識の持ち方に男女差がある現状である。 ・妊娠に関する正しい知識を十分に習得できていない方がいる。						[問題・課題を表す客観的データ] ・女性の年齢別流産率 20～24歳：11.1%、25～29歳：11.9%、30～34歳：15.0%、35～39歳：24.6%、40～44歳：51.0%、45歳以上：93.7% ・平均初婚年齢（女性）：29.7歳、第一子出生時の母の平均年齢：30.9歳（令和4年） ・妊娠に関連する知識の習得状況（学校教育において習っていない割合） 妊娠のメカニズム：18.3%、避妊：25.3%、不妊治療：41.9%						
[事業目的] 男女を問わず若年世代を含む県民が、性や妊娠に関する正しい知識を得たり、気軽に相談できる場をつくることによって、将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合うことを推進するとともに、将来妊娠・出産を希望する住民の理想のライフプランやウェルビーイングの実現を目指す。												
[事業内容] ①プレ妊活健診 <対象>18～39歳の男女を対象（健康教育としてプレコンセプションケアに関する動画視聴を助成条件とする） <内容>血液検査、性感染症、超音波検査等の3万円相当の検査を無料で受けられるよう助成  ②相談窓口の開設 <内容>助産師による電話相談、面接相談、メール相談、不妊治療に関する面接相談 不妊・不育に関する相談、妊娠・出産・月経不順、思春期も含む女性の心身の相談等  ③普及啓発 <内容>①②について、チラシ等を用いて幅広く周知												
[受益者] 県内の若者						[想定される受益者数] 約148,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	事業の周知の際に連携					他県の状況	令和5年度プレ妊活健診実績 ・石川県：357組 ・富山県：14組（R5.10月開始）					

## 将来の妊娠のための健康管理を促す取組（プレコンセプションケア）推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子		
事業主体	福井県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,763	2,040			9,723	母子保健衛生費国庫補助金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						11,763							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	助成件数 (目標) 実績					(100)			プレ妊活健診にかかる助成件数				
活動指標	関係機関への周知箇所数 (目標) 実績					(100)			プレ妊活健診および健康相談窓口の周知				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# 不妊治療費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子			
事業主体	県、中核市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	17/20、1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 1 個性を伸ばす(人材力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井県こども・子育て応援計画 〕						
	政策	〔 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 〕												
[解決すべき問題・課題] 不妊治療の自己負担額は高額であり、治療を受けるにあたってのハードルとなっている場合がある。誰もが安心して不妊治療を受けられる環境を作るためには、自己負担額を軽減させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度 申請数：(特定不妊) 1,299件 (一般不妊) 144件 (不育症) 申請なし								
[事業目的] 不妊治療費、不育症検査費への助成を実施することで、子どもを産み育てたい人が子どもを持つことを諦めない環境を整備し、出生率の向上を図る。														
[事業内容] <p>&lt;特定不妊治療&gt; 自己負担額が6万円を超えないよう以下の治療に対して助成 ①医療保険適用となる治療(先進医療を含む) ②医療保険適用終了後の治療 ③国が審議を行っている技術と併せて実施される治療</p> <p>&lt;不妊検査・一般不妊治療&gt; 自己負担額の1/2を助成(上限3.5万円)</p> <p>&lt;不育症&gt; 先進医療として告示されている不育症検査にかかる費用の7/10を助成(6万円上限)</p>														
[受益者] 県内のこどもを望む世帯						[想定される受益者数] 約700人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	一部市町において、県助成後の自己負担額について市町独自の助成を実施					他県の状況		R5年度特定不妊治療費助成実績 富山県：6件 (※40歳未満で保険診療超過分に対し、年度内3回まで助成) 石川県：460件 (※保険診療として行われる生殖補助医療と併せて行われる先進医療に対する助成)						

# 不妊治療費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子			
事業主体	県、中核市				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	17/20、1/2					□ その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	206,062	78,949			127,113		電源立地地域対策交付金(78,859千円) 母子保健衛生費国庫補助金(90千円)							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			398,599	135,962	234,940	126,008	206,062	助成額の見込み増による増額						
2月現計予算額の推移			358,753	270,562	114,106	184,436								
決算額の推移			236,661	90,965	108,536									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊治療費助成事業 令和2年度2月補正予算において15か月分を計上し、令和3年度分は繰越したことによる。</li> <li>・特定不妊治療費助成事業 令和4年度9月補正予算において、助成対象治療を拡大。</li> </ul>												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	助成件数	(目標) 実績	- 1,689	- 975	- 1,443	- -	- -	- -	- -	特定不妊治療、不妊検査・一般不妊、不育症検査の合計				
活動指標	関係機関への周知箇所数	(目標) 実績	(187) 187	(187) 187	(187) 187	(187) -	(187) -	(187) -	(187) -					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
R5年度助成件数 特定不妊治療 1,299件 不妊検査・一般不妊治療 144件 不育症検査 0件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 出産・子育て応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備。						[問題・課題を表す客観的データ]  ①こども家庭センター設置市町数：13市町 ②産後、退院してからの1ヶ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けたと回答した者の割合(R5)：県全体平均82.7%						
[事業目的]  妊娠期から出産・子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施することで、すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。												
[事業内容]  (1) 妊婦のための支援給付 県内妊婦に対し、市町が、妊娠届出時および出産後にそれぞれ子1人あたり5万円(計10万円)の経済的支援を実施  (2) 伴走型相談支援 市町が、妊娠届出時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報提供等を実施 ・妊娠届出時 : 同一保健師等による面談、5万円の経済的支援 ・妊娠期(妊娠8か月頃) : 同一保健師等による面談 ・出産・産後 : 同一保健師等による面談、5万円の経済的支援 ※伴走型相談支援は令和7年度から子ども子育て支援交付金の利用者支援事業として実施												
[受益者] 妊産婦および乳幼児						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども子育て支援交付金 (役割分担) 伴走型相談支援は子ども子育て支援交付金の利用者支援事業として実施 (R7~)					
市町との連携状況	・市町が、妊産婦や乳幼児に対して切れ目のない支援体制を構築できるよう、県が専門的かつ広域的なサポートを実施。 ・経済的支援を現金以外の方法で給付できるよう、県がシステムを構築し、市町が活用。					他県の状況	クーポン等併用： 岐阜県：R6年度は、電子カタログギフトを実施しているが、R7年度については未定。(38/42市町村中) 三重県：現金と電子マネーでの給付を併用して運用中(R7は電子マネー廃止予定)。(2/29市町村中) 現金のみ：富山県、石川県、滋賀県、静岡県					

## 出産・子育て応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	11,736	10,676			1,060	妊婦のための支援給付費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			75,487	125,472	11,736	R7は、妊婦のための支援給付が国10/10になるため、県負担が減 (R6出産・子育て応援交付金は国2/3 県1/6 市町1/6)						
2月現計予算額の推移		816,153	125,472	120,290								
決算額の推移		80,342	37,204									
前年度までの 主な増減理由	令和6年度：デジタル地域通貨運用経費等の増											
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	妊娠・出産について満足している者の割合 (%)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアが十分に受けられたと回答した者の割合 (3・4か月児健診必須問診項目)				
活動指標	妊娠届出・出産、産後の全数面談実施市町数	17	17	17	17			県内17市町				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和5年度はポイントによる給付を開始し、制度周知が十分でなかったことも一因となり成果指標の達成は未達となった。 令和6年度の実績は令和7年度末に確定予定 令和6年4月1日～令和6年12月31日現在、応援ギフトの申請状況 申請者6,388人 内訳：現金3,218人(50.4%)、はぴコイン3,170人(49.6%)			市町の意見を踏まえ、はぴコインの運用継続は市町判断で実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	113,736		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 産後ケア支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	〔 福井県こども・子育て応援計画 〕						
【解決すべき問題・課題】 ・産後ケアを実施する事業者の負担が大きい ・住民票住所地への連絡、相談を行わず、里帰り先でも利用できるサービスがあることを知らない妊産婦もいる						【問題・課題を表す客観的データ】 ①産後うつ等の専門的支援が必要な妊産婦が増加傾向 R2:504件、R3:546件、R4:492件 ②産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けたと回答した者の割合 (R4) 市町：最低71.4%～最高100% (県全体 81.4%)						
【事業目的】 出産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後1年以内の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を実施する。 また、里帰り出産の妊産婦に対しても切れ目のない支援を提供する体制を整備する。												
【事業内容】 ①産後ケア事業の実施 ・産後ケア事業 (子ども・子育て支援交付金事業で実施) ・赤ちゃん無呼吸センサーの設置  ②里帰り出産の妊産婦への支援 ・里帰り妊産婦への情報提供												
【受益者】 妊産婦および乳幼児						【想定される受益者数】 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども・子育て支援交付金事業 (役割分担) 産後ケア事業の県負担分					
市町との連携状況						他県の状況						

## 産後ケア支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R7 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金		経過年数		
補助率	—							□ その他		1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	396				396							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							396					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	産後ケアをうけた人数（延べ）	（目標） 実績	- -	- -	- 1,541	- -	(2,900)	(2,900)	(3,100)	福井県こども・子育て応援計画KPIのうちの一つ。市町算定数値の積み上げによる。		
活動指標	センサー設置個所数	（目標） 実績					(12)			産後ケア事業（宿泊型およびデイサービス型（長時間））を実施する事業者のうち、センサーの設置が必要な事業所数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 母子保健支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての”よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 母子保健に求められるニーズが複雑化、高度化しており、それに対応する母子保健従事者の資質の向上が必要である。市町からは県に対し、乳幼児健診等の技術支援や標準的・広域的な対策の推進と対策強化を求める声がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ①産後うつ等の専門的支援が必要な妊産婦が増加傾向 R3:546件、R4:492件、R5:606件 ②産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けたと回答した者の割合 (R5) 県全体平均 82.7%						
[事業目的] 令和4年度から、母子保健スーパーバイザーによる市町の母子保健人材育成および困難事例の対応支援を行っているが、事業を開始して3年が経過し、市町の健診の場での必要な直接支援による技術支援は充足してきている。今後は、母子健康診査の実施体制について、乳幼児健診ワーキングの開催や、福井県版母子健康診査マニュアルの作成により、県内での標準的・広域的な対策を推進するとともに、母子保健従事者に対して研修の機会を設けることで、専門的支援力の向上を図る。 保健・医療・福祉等の地域の関係機関が妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うために、関係機関が相互の業務について理解を深めることにより、支援を必要とする妊産婦およびその家庭に、より効果的な支援が提供できる体制整備を行う。												
[事業内容] ○乳幼児健診ワーキングの開催 ○福井県版母子健康診査マニュアルの作成 ○健診医を対象とした研修会の開催 ○母子保健担当職員を対象とした研修会の開催 ・母子保健技術研修Ⅰ「新任期研修」(母子保健・健康診査に関する基礎的な知識・技術の習得) ・母子保健技術研修Ⅱ「専門研修」(市町の関心の高い内容をテーマにした専門的な研修(講演・グループワーク)) ○管内母子保健関係者連絡会・研修会の開催 ○養育支援を必要とする妊産婦等の支援に関する研修会の開催 ○県および健康福祉センターの母子保健担当者が、妊産婦メンタルヘルスケア支援に関する専門研修を受講												
[受益者] 妊産婦および乳幼児						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	母子保健事業担当者情報交換会を開催し、情報連携を行うとともに、県内での標準単価の設定等を行うことで、市町や関係機関が効率的に事業を実施できるよう取り組んでいる。					他県の状況	本県独自事業					

# 母子保健支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,469	1,234			1,235	母子保健衛生費国庫補助金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			1,179	9,395	9,498	2,469	母子保健スーパーバイザーの person 費および旅費を削除 乳幼児健診ワーキング、福井県版母子健康診査マニュアル作成、研修会の費用を増額							
2月現計予算額の推移			1,179	9,395	2,145									
決算額の推移			272	1,913										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	産後1か月程度、保健師等からの指導・ケアが十分受けられたと答えた者の割合 (%) (目標)		(80)	(80)	(80)	(80)			こども家庭庁母子保健事業の実施状況等調査結果 (3, 4か月児健診時調査)					
	実績		81	83										
活動指標	研修会開催回数 (目標)		(3)	(3)	(3)	(3)			研修会開催回数					
	実績		3	3	3									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・R5年度の成果目標は達成した。R6年度の実績はR8年2月に確定予定 ・県内母子保健技術研修の開催：新任期 (49名)、専門 (77名)、気がかり妊婦・親子サポート研修会 (3/11開催) で、研修会を3回開催予定で、令和6年度の活動指標は達成した。アンケート結果から、研修への満足度が高く、今後も研修継続希望あり。				母子保健スーパーバイザーの person 費および旅費を削除し、乳幼児健診ワーキング、福井県版母子健康診査マニュアル作成、研修会の費用を増額している。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	7,029			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 旧優生保護法補償金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての" よろこび" を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	[ 福井県こども・子育て応援計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 「旧優生保護法に基づく優性手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づき県が実施する事務として、制度の周知を行うとともに、請求の受付事務を実施する体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] R5年度 相談件数：6件 申請件数：1件						
[事業目的] 旧優生保護法に基づく優性手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律に基づき、申請に係る相談対応・受付・調査を行う。												
[事業内容] 1 対象者・支給額 1) 補償金 対象者：旧優生保護法に基づく優性手術等を受けた本人または特定配偶者 支給額：本人1,500万円、特定配偶者500万円 2) 優性手術等一時金 対象者：旧優生保護法に基づく優性手術等を受けた本人で生存している者 支給額：320万円 3) 人工妊娠中絶一時金 対象者：旧優生保護法に基づく人工妊娠中絶等を受けた本人で生存している者 支給額：200万円 2 事業内容 ○周知・広報 ・新聞折込チラシ ・申請手続きの周知を市町関係部署（母子保健、障がい保健福祉、介護保険事業担当課等）、医療機関、福祉施設等 約700か所に行う。 ○関係機関への調査 ・こども未来課にて医療機関等の関係機関に優性手術、人工妊娠中絶等に関連する資料の保有状況を調査する。 ○県（こども未来課・健康福祉センター）で申請受付（国へ直接請求することも可能） → 国で審査、認定、支給 請求期限は、施行日から起算して5年。請求により、認定審査会の審査を経て、国が認定。												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 旧優生保護法一時金支給に伴う事務費 (実績) 旧優生保護法に関するポスター・リーフレットの配布 申請に係る相談対応、受付、調査の実施					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		富山県：請求受付件数 9件 相談件数 30件 石川県：請求受付件数 29件 相談件数 68件 全 国：請求受付件数 1,404件 相談件数 8,835件 令和6年12月31日時点				

## 旧優生保護法補償金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田 英子	
事業主体	県				事務区分	自治事務 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	
事業実施方法	直営			<input type="checkbox"/> 補助金								
補助率	—			<input type="checkbox"/> その他								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,303	2,303				旧優生保護法補償金等支給等業務事務取扱交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			827	827	335	335	2,303	令和6年10月に公布された法律の制度の周知・広報費用の増額				
2月現計予算額の推移			827	827	980	4,159						
決算額の推移			53	83	97							
前年度までの 主な増減理由	令和6年度（補正）：旧優生保護法に基づく優性手術等を受けた者等の支給等に関する法律に基づき、制度の周知・広報費用が増額											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	相談件数	(目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。		
活動指標	関係機関への周知箇所	(目標) 実績	(670) 670	(670) 670	(670) 670	(801) 670	(801)	(801)	(801)	623医療機関+17市町(母子保健、社会援護、障がい保健福祉、介護)+7健康福祉センター+32障害者施設+122高齢者福祉施設		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
(相談件数) 6件 (申請件数) 1件				新聞折込チラシの実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 放課後児童クラブ持続可能な職場づくり対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県こども・子育て応援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] ・利用できる学年に制限がある、夕方の早い時間に閉所するため仕事との両立が難しい等放課後児童クラブを利用したいときに利用できていない世帯が存在。 ・放課後子ども教室を児童クラブの代わりに実施する場合、国庫補助の日数制限により、長期休暇等の開所が困難。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度放課後子どもクラブニーズ調査 ・児童クラブを利用したくても利用できなかった経験がある (12.4%) ・開所を希望する時間「19時まで」 (84.4%)						
[事業目的] 人手が不足する放課後児童クラブのイメージアップを図りつつ、県全体での求人对策を実施し、併せて施設で働く職員のメンタルケアを行うことにより、放課後児童クラブの安定的な人材確保による県内全体のサービス維持を目指す。												
[事業内容]  (1) 放課後児童クラブ就職説明会 放課後児童クラブの開所時間に勤務可能な人材 (主婦層や定年退職者、保育士や教員等の有資格者) の勧誘に効果的なチラシ等を作成し、放課後児童クラブのイメージアップを図るとともに、人材派遣会社等と協働して人材が不足している施設と求職者の合同面談会を開催し、求職者が希望する施設で働けるようマッチングを行う。  (2) 放課後児童クラブへの相談員派遣 放課後児童クラブに精神科医師や臨床心理士を派遣し、個々の職員の相談対応や勤務環境づくりの助言をしてもらう。												
[受益者] 児童クラブ利用者						[想定される受益者数] 約1,100人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	放課後子どもクラブ応援事業			
								放課後子どもクラブ応援事業の放課後児童クラブにて、本事業を活用				
市町との連携状況						他県の状況						

## 放課後児童クラブ持続可能な職場づくり対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,320				1,320							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					1,320	1,320	1,320					
2月現計予算額の推移					1,320	1,320						
決算額の推移					1,275							
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	放課後児童クラブ数	(目標) 実績			256	(256) 253	(253)			クラブ数の維持		
活動指標	相談員派遣施設数	(目標) 実績			8	(10) 8	(10)			臨床心理士等の派遣を希望する施設で実施		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
8施設26名の職員に対して相談支援を行い、職場環境の改善に寄与した。希望する施設すべて実施することができ、また利用したいとの声が多かった。 成果指標は未達となったが、放課後児童クラブ数の減少は統廃合によるものであり、サービス水準は維持されている。					説明会の開催方法は他の就職説明会との合同開催形式に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## ふくい在宅育児応援手当システム改修補助金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	10/10													
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 出生率向上のため、子育て世帯の「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」の軽減が必要						[問題・課題を表す客観的データ] R4 県民子育てに関するニーズ調査 ・理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 (複数回答) ⇒「子育てにお金がかかる」76.9%								
[事業目的] 理想の子どもは3人だが実際は2人という主な理由は「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」であり、中でも子どもが2人の世帯の負担感が大きくなっているため、子育ての負担が大きい低年齢児の家庭での子育てを支援することにより、2人目、3人目の出産につなげていく。														
[事業内容] 第2子以降の0～2歳児を保育所等を利用せず在宅で育児する世帯について支給しているふくい在宅育児応援手当について、所得制限撤廃に伴い必要となるシステム構築・改修費を補助する。 対象市町：10市町														
[受益者] 県内の未就学児						[想定される受益者数] 約1,200人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		事業名 ふくい在宅育児応援手当支給事業 (役割分担) 令和6年9月からの所得制限撤廃に伴い必要となるシステム構築・改修費を当事業で補助する。				
市町との連携状況	令和6年9月からの所得制限撤廃に伴い必要となるシステム構築・改修費を当事業で補助する。					他県の状況		—						

## ふくい在宅育児応援手当システム改修補助金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	市町					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					24,372								
2月現計予算額の推移					17,975								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	在宅育児応援手当所得制限を撤廃する市町数 (目標) 実績				(17) 17				R6年9月から県内全域で所得制限の撤廃を完了				
活動指標	システム改修実施市町数 (目標) 実績				(10) 10				県内17市町のうち7市町はシステム改修不要のため7市町で実施				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・成果指標および活動指標ともに目標を達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	24,372		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# ベビサポトイレ整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子
事業主体	民間事業者				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]		関連する県の計画等 [ 福井県子ども・子育て支援計画 ]									
[解決すべき問題・課題] 男性トイレにおむつ交換台やベビーチェア等がないことによって、困った経験をした父親が多く、父親が子育てしやすい環境や母親が休日等に自分の時間を持つことを阻害する要因となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] R3 新たな子育て支援策に関するアンケート調査 ・子連れで入れる男性トイレの環境整備を希望する割合は7割以上						
[事業目的] 父親が利用しやすい乳幼児対応トイレの整備を進めることで、父親が子育てしやすい環境づくりを進める。												
[事業内容] 乳幼児連れの利用が想定される民間施設の男性トイレへのおむつ交換台やベビーチェア等の設置および設置スペースの確保にかかる整備費を支援 ・対象施設：ふく育応援団参加店舗・企業 ・対象件数：5施設程度 ・補助率：県3/4、事業者1/4 ・補助上限：1店舗当たり：1,500千円												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名		関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担) 事業名						
市町との連携状況	—		—		他県の状況	【富山県：ベビーシート等設置促進事業（R3年度）】 不特定多数の利用が見込める施設における男性トイレ・多目的トイレ等へのベビーシートまたはベビーチェアの設置に係る経費（備品購入費、設置費等）を補助						

# ベビサポトイレ整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	民間事業者					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	3/4												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		98,041	57,284	3,000									
2月現計予算額の推移		11,615	13,358	3,000									
決算額の推移		7,736	8,452										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度：民間施設対象分の積算単価削減による減 令和6年度：県・市町施設における整備補助等の終了および民間施設対象数を見直しによる減												
[成果指標等の推移]													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	乳幼児設備のある施設の割合	(目標) 実績	(25) 28	(28) 29	(28) 29		(28) 29	県有施設のうち、男性トイレに乳幼児設備のある施設の割合 (R3時点で114か所中25か所=21.9%)					
活動指標	延べ補助活用施設・店舗数	(目標) 実績	(70) 24	(106) 38	(142) 39		(142) 39	民間施設100箇所、市町34箇所、県施設8箇所					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・成果指標は目標を達成 ・活動指標はR7年2月現在で39施設において整備済み。民間施設での補助活用数が少なく目標未達成となる見込み								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,000		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# おむつ持ち帰りゼロ支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1) 1/3、(2) 1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす(人材力) ] 政策 [ 4 子ども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]		関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 保護者が使用済みおむつを持ち帰る必要があり、保護者から衛生面や肉体的負担面の不満が多いほか、保育所等も園児ごとに間違えないように使用済みおむつを分ける作業があり、保育士の業務上の負担となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内の保育所等の45.7%において使用済みおむつの持ち帰りを行っている。(R5.4調査)						
[事業目的] 子育て世帯が使用済みおむつを持ち帰らずに済むよう、市町に対し保育所等で処分するために必要な経費を支援する。												
[事業内容] (1) 使用済みおむつの処分に必要な設備導入に対する補助(保育対策総合支援事業費補助金「保育環境改善等事業」感染症対策のための改修整備等事業(国庫補助事業)) ○実施主体 : 市町または市町が認めた者 ○対象事業 : 保育所等において感染症対策に必要となる改修や設備の整備等を行う事業 ○補助対象経費 : 使用済みおむつの保管用ゴミ箱の購入(備品購入費)など ○補助基準額 : 1施設あたり1,029千円 ○補助率 : 国1/3、県1/3、市町1/3(中核市は国1/3、中核市2/3)  (2) 使用済みおむつの処分の運営費に対する補助(県単事業) ○実施主体 : 市町 ○対象事業 : 私立の保育所等が新たに使用済みおむつの処理を行う場合に、市町が使用済みおむつの処理に要する費用を補助する事業 ※使用済みおむつの処理に要する費用…ゴミ回収費、消耗品購入費(ゴミ袋、消臭剤等)など ○補助対象経費 : 保育所等が負担するゴミ回収委託費(委託料)、ゴミ袋・消臭剤等購入費(消耗品費) ○補助対象期間 : 1施設につき最大1年間を限度 ○補助基準額 : 対象施設に属する0~2歳児の園児1人あたり4千円 ○補助率 : 県1/2、市町1/2												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	おむつの持ち帰りを廃止する市町へ補助 (補助率) 設備導入補助 : 国1/3、県1/3、市町1/3 運営費補助 : 県1/2、市町1/2					他県の状況	石川県、富山県 未実施 香川県で類似事業を実施					

# おむつ持ち帰りゼロ支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	市町					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	(1) 1/3、(2) 1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				20,346	3,386								
2月現計予算額の推移				17,585	3,386								
決算額の推移				16,414									
前年度までの 主な増減理由	令和6年度：市町の所要見込み額減												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	持ち帰り廃止施設の割合 (目標) 実績			(90.00) 91	(99.00) 99			(99.00)	公立・私立の認可保育所、認定こども園、認可地域型保育事業所のうち3号認定の児童を受入れている施設（布おむつ使用の施設を除く）				
活動指標	補助施設数 (目標) 実績			(100) 136	(50) 24			(150)	使用済おむつの持ち帰り行っている施設への補助件数				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・令和7年2月時点でオムツ持ち帰りが廃止されている施設は99%であり、成果指標を達成した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	3,386		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 地域内交流サポート事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	民間団体				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			経過年数					2 年			
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての"よろこび"を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  放課後児童クラブの利用学年を制限している地域があり、小学生の居場所づくりを強化する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  利用学年を制限している放課後児童クラブ数 72						
[事業目的] 将来的に地域内で3世代同居・近居に類似する関係性を構築し、放課後児童クラブ等に不足する機能を補完していくため、地域の高齢者等団体による児童との交流を支援することを通じて、顔が見える信頼関係づくりを促進する。												
[事業内容] 地域内の児童5人以上/回を対象に、年3回以上、放課後活動等をサポートする5人以上の団体へ活動費を補助する。 ○補助額…5万円 ○補助対象経費…報酬、旅費、使用料、消耗品費 等												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 放課後児童クラブ応援事業 (役割分担)  放課後児童クラブ応援事業を利用できない児童を支援				
市町との連携状況						他県の状況						

# 地域内交流サポート事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	民間団体					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				2,920	2,658								
2月現計予算額の推移				2,920	2,658								
決算額の推移				0									
前年度までの 主な増減理由	令和6年度：補助対象団体数を10団体に減												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.56	1.57	1.50	(1.74) 1.46				福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	地域内交流グループへの補助件数 (目標) 実績			(15) 0	(10) 10				県全域で利用できる制度を目指す。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
活動指標の10団体への補助を達成 約1,000人(延べ数)の児童の居場所を提供した。				高齢者団体(グループ)に対する支援は「シニアチャレンジ 応援事業(長寿福祉課)」にて対応可能のため終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,658		
								■ 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 子育てサービスの空き状況可視化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課		課長名	小田英子
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託			経過年数								
補助率	—			2 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等		[ 福井県子ども・子育て支援計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 子育てサービスの空き状況が一元的にわかるシステムが存在せず、事業においても空き状況を公表しているところは非常に少ない。そのため、利用したいときには、利用できるサービスが見つかるまで、電話をしなければならない。						[問題・課題を表す客観的データ] R4事業所アンケート（病児保育、すみずみ、一時預かりをしている事業所を対象） ・空き状況公表の有無…有 96% 無 4% ・予約方法…電話 98%						
[事業目的] 子育てサービス（病児保育、すみずみ子育てサポート事業、一時預かり）の空き状況の可視化を図り、空いている施設が見つかるまで電話をしなければならないサービス利用時の煩雑さを解消し、子育て世帯の負担を軽減する。												
[事業内容] 子育てサービスの空き状況が分かるシステムを構築し、子育てサービス事業者が空き状況を入力することで、サービスの空き状況を可視化 ○子育てサービス数 ・病児保育（23事業所） ・すみずみ子育てサポート事業者（32事業所） ・一時預かり（254事業所） ○利用方法 ①子育てサービス事業者へパスワード、IDを発行 ②子育てサービス事業者は、毎日、空き状況をシステムに登録。 ③利用者は、空き状況を確認し、電話またはメールにて予約を行う。 ④事業者が予約内容を確認後、サービスを利用												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約 66,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	システムの運用について、各市町と連携し、各市町管内の事業者に対して周知する。					他県の状況	富山県：病児保育の空き状況公開 山梨県：病児保育の空き状況公開 大分県：病児保育の空き状況の公開と予約					

## 子育てサービスの空き状況可視化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金		経過年数		
補助率	—								□ その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					4,288	356	「ふく育」応援事業に整理統合						
2月現計予算額の推移					4,288	356							
決算額の推移					4,070								
前年度までの主な増減理由	令和6年度：保守費用のみの計上による減												
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	掲載事業所数	(目標) 実績			(300) 119	(300) 288				県内の全子育てサポート提供事業者を掲載			
活動指標		(目標) 実績								システムの構築であり活動指標の設定になじまない			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和7年2月時点で288事業所が登録済み					情報発信を効果的かつ効率的に実施するため、「ふく育」応援事業に整理統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	356	
									■ 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 男性育休アドバイザー派遣事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 1 個性を伸ばす (人材力) ] 政策 [ 4 こども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進 ]				関連する県の計画等	〔 福井県こども・子育て支援計画 〕						
[解決すべき問題・課題]  男性育休に意識が低い企業・従業員にも支援の裾野を広げなければ、男性育休促進企業奨励金による支援の効果は限定的となってしまう。また「とるだけ育休」とならない対策を講じる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  R5年度の男性の育児休業取得率 県内：31.4% (前年度20.3%) 【福井県勤労者就業環境調査】 全国：30.1% (前年度17.1%) 【厚生労働省 雇用均等基本調査】						
[事業目的]  男性育休に精通した有識者（男性育休アドバイザー）が、男性育休に対して意識が低い企業に個別訪問し、男性育休の必要性やメリット等を周知することで企業における意識改革を進めるとともに、出産予定の男性従業員がいる企業に対して当該アドバイザーを派遣し、メリットや育休中の過ごし方等に関する助言を行い、従業員の意識改革や「とるだけ育休」を防止する対策を進める。												
[事業内容]  (1) 企業の意識改革促進にかかる個別訪問事業 社労士による県内企業への巡回相談において、男性育休の必要性・メリット等を周知し、企業における意識改革を進めるほか、就業規則等の策定・改正や業務見直しをサポートし、奨励金の活用も含めた育休を取得しやすい環境整備を伴走支援する  (2) 男性従業員に対する男性育休アドバイザー派遣事業 男性育休・育児参加に精通した「男性育休アドバイザー」を出産予定の男性従業員がいる企業等に派遣し、当該従業員やその上司、人事労務担当者等に対して、男性育休のメリットや育休中の過ごし方、職場復帰時におけるフォロー・助言等、取得前から職場復帰まで伴走型で支援し、企業内における従業員の意識改革や「とるだけ育休」の防止を促進する												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 150社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (役割分担)		事業名 男性育休促進企業奨励金事業		
						当事業により男性育休に対する動機形成を促進し、男性育休促進企業奨励金の活用とあわせて男性育休の取得促進を図る。						
市町との連携状況						他県の状況						

# 男性育休アドバイザー派遣事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	こども未来課	課長名	小田英子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				5,439								
2月現計予算額の推移				5,499								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	男性の育児休業取得率 (目標) 実績	12.9	20.3	(40) 31.4	(40)	(50)	(50)	長期ビジョンのKPIをもとにした。				
活動指標	訪問・派遣企業数 (目標) 実績			(150) 112	(300)	(300)	企業の意識改革促進にかかる個別訪問 100社/年 男性従業員に対する男性育休アドバイザー派遣 50人・社/年					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の実績は令和7年6月頃確定予定。</li> <li>・企業の意識改革促進にかかる個別訪問 58社(12月末時点)</li> <li>・男性従業員に対する男性育休アドバイザー派遣 54社(1月末時点)となり、訪問した企業からは男性育休の促進につながったという意見を多く得ており、男性育休取得率の向上に一定程度寄与した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の意識改革促進にかかる個別訪問事業は男性育休促進企業奨励金事業に統合</li> <li>・男性従業員に対する男性育休アドバイザー派遣事業は廃止</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,439	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		